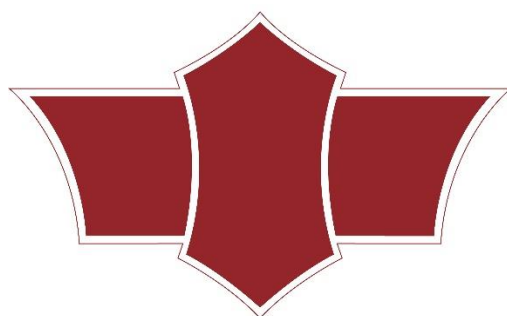


平成 30 年度（2018 年度）決算

小浜市財務書類

（統一的な基準）



企画部 財政課

令和 2 年 4 月

目 次

1. 地方公会計について	1
2. 財務書類の概要	2
3. 財務書類4表の関係	3
4. 作成基準日	3
5. 対象となる会計範囲	4
6. 小浜市の財務状況について	
①貸借対照表	5
②行政コスト計算書	7
③純資産変動計算書	8
④資金収支計算書	9
7. 前年度との比較	11
8. 財務書類の分析	13
【資料】	
一般会計等財務書類	20
全体財務書類	44
連結財務書類	51

1. 地方公会計について

現在の地方公共団体の会計は、単年度の現金の収支に注目した「現金主義会計」が採用されており、決算書もこれに基づいて作成されています。

この現金主義会計では、これまでに整備した社会資本（資産）の状況や今後返済すべき地方債等（負債）の残高などのストック情報がわかりにくいこと、また、減価償却費や引当金などの非資金情報が計上されていないなどの課題がありました。そこで、発生主義・複式簿記などの企業会計手法を導入した財務書類の整備が推進されています。

これまで、全国の自治体では「基準モデル」や「総務省方式改定モデル」、「東京都方式」などの複数の方法により財務書類を作成してきましたが、複数の作成方法が存在するため、団体間の比較が難しいことのほか、本格的な複式簿記の導入が進まない、固定資産台帳の整備が十分でないといった課題がありました。

このような状況の中、平成 27 年 1 月に総務省から「統一的な基準マニュアル」が公表され、全ての地方公共団体にこの基準により財務書類を作成するよう要請されています。この基準では、補助簿として固定資産台帳を整備することやすべての取引を複式簿記の考え方にに基づき仕訳することが求められています。

小浜市においても、平成 28 年度決算からこの統一的な基準による財務書類を作成しています。これにより、資産や負債のストック情報やフロー情報（期中の収益・費用及び純資産の内部構成の変動など）が総体的・一覽的に把握することができるようになりました。

今後は、他団体との比較・分析を行うことで小浜市の財政状況の特徴や課題を把握し、予算編成や市の政策的な意思決定に活用するなど、さらなる財政運営の健全化に努めてまいります。

2. 財務書類の概要

貸借対照表（バランスシート）（略称）BS

貸借対照表は、基準日（3月31日）時点における財政状態を明らかにするもので、資産、負債、純資産の3つの要素から構成されています。

左側には地方自治体の保有する財産や基金、権利などの「資産」が記載され、右側には「資産」をどのような財源で賄っているかを表すものとして、借入金など将来の世代が返済することになる「負債」と、国や県からの補助金や市税によって今までの世代が負担済みであり、返済の必要がない「純資産」が記載されています。

行政コスト計算書（略称）PL

自治体の行政活動は、将来世代も利用できる資産を形成するだけでなく、人的サービスや給付サービスなど資産の形成にはつながらない当該年度の行政サービスも提供しています。

行政コスト計算書は、会計期間中の業績、つまり、1年間の行政サービスに費やされたコスト（費用）と収益の取引高を明らかにするもので、現行会計では補足できていなかった減価償却費など、非現金コストについても計上しています。

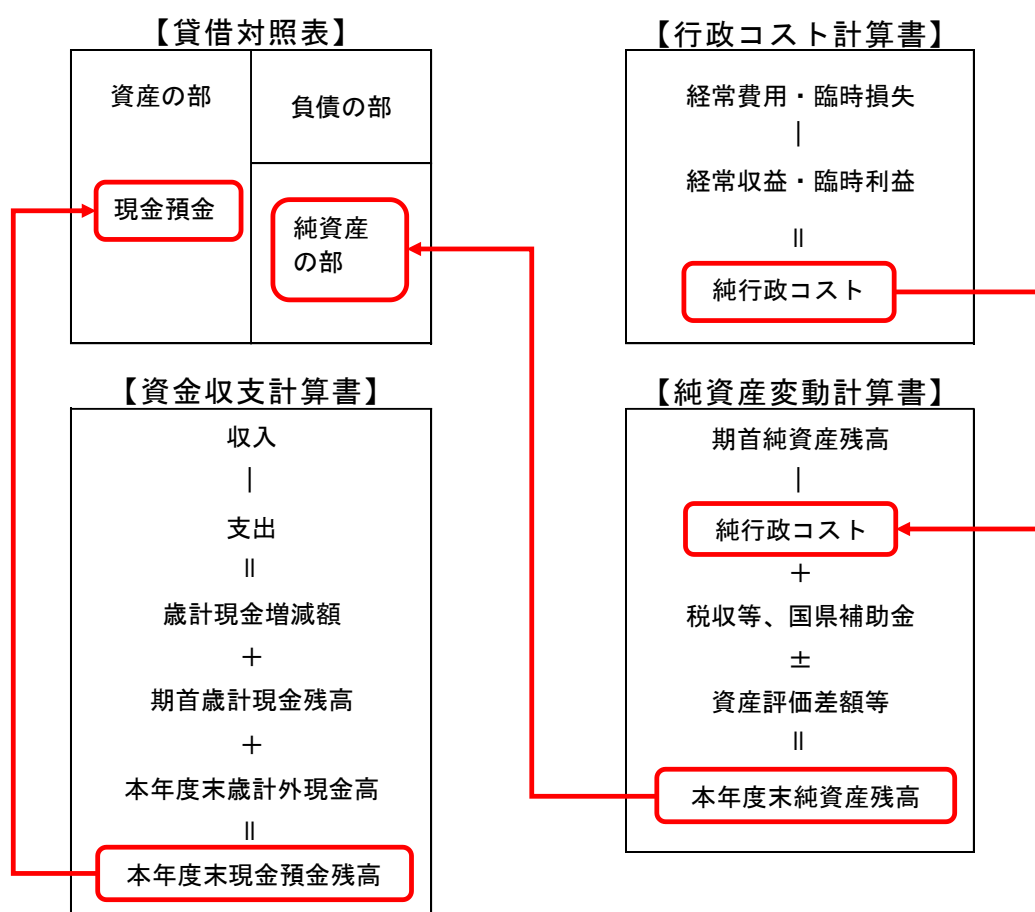
純資産変動計算書（略称）NW

一会計期間に、税収と補助金収入を財源として、現役世代に対してどの程度資源配分したのか、また、将来世代に対してどの程度資源配分したのか、つまり、住民から拠出された税収等が、どのように配分されたのかということを表すものです。貸借対照表との関係では会計期間中の純資産の変動を示す書類です。

資金収支計算書（略称）CF

会計期間中の現金預金の収支の状態、すなわち現金預金の利用状況及び資金の獲得能力を明らかにするものです。現行の現金主義会計の決算書の収支について、集計区分を変えて表示したものといえます。

3. 財務書類4表の関係



4. 作成基準日

作成基準日は、会計年度の最終日である平成31年3月31日です。

なお、平成31年4月1日から令和元年5月31日までの出納整理期間の収支については、基準日までに終了したものとして取り入れられています。

5. 対象となる会計範囲

小浜市		一般会計等 財務書類	全体財務書類	連結財務書類
一般会計				
公営事業会計				
国民健康保険事業特別会計				
後期高齢者医療特別会計				
介護保険事業特別会計				
公営企業会計				
法適用				
水道事業会計				
法非適用				
簡易水道事業特別会計 ※ 1				
下水道事業特別会計 ※ 1				
農業集落排水事業特別会計 漁業集落環境整備事業特別会計				
一部事務組合・広域連合				
嶺南広域行政組合				
公立小浜病院組合				
若狭消防組合				
若狭広域行政事務組合 ※ 2				
福井県市町総合事務組合				
福井県自治会館組合				
福井県後期高齢者医療広域連合				
第3セクター等				
小浜市総合卸売市場株式会社				
株式会社まちづくり小浜				
株式会社ケーブルテレビ若狭小浜				

※ 1 簡易水道事業特別会計および下水道事業特別会計については、地方公営企業法の適用を予定していることから、法適用化後に連結対象となります。

※ 2 上記の一部事務組合は、現時点において、統一的な基準による財務書類が未作成であるため、連結対象には含めておりません。

6. 小浜市の財務状況について

※数値は四捨五入していますので、合計が合わない場合があります。また、表示単位未満に端数がある場合は「0」、ない場合は「-」を表示しています。

①貸借対照表（概要）

（単位：百万円）

勘定科目	一般会計等	全体	連結	勘定科目	一般会計等	全体	連結
固定資産	83,142	97,492	107,483	固定負債	19,005	26,386	33,767
有形固定資産	81,023	92,748	101,399	地方債等	15,533	19,564	25,564
事業用資産	31,552	31,552	39,066	引当金	3,284	3,517	3,741
インフラ資産	48,857	60,315	60,315	その他	188	3,306	4,462
物品	614	881	2,018	流動負債	1,958	2,449	4,285
無形固定資産	601	2,919	2,931	1年内償還予定地方債等	1,551	1,968	2,953
投資その他の資産	1,518	1,825	3,153	未払金	0	57	600
流動資産	2,464	3,290	5,347	引当金	148	159	418
現金預金	790	1,517	2,456	預り金	204	204	211
未収金	56	148	1,175	その他	56	62	102
基金	1,617	1,617	1,669	負債合計	20,963	28,835	38,052
その他	1	8	47	純資産	64,462	71,947	74,779
繰延資産	—	—	1	負債・純資産合計	85,606	100,782	112,831
資産合計	85,606	100,782	112,831				

※全体財務書類の数値は簡易水道事業、下水道事業を除いた数値、連結財務書類は統一的な基準による財務書類が未作成である一部事務組合除いた数値です。

〔用語説明〕

<p>〔資産の主なもの〕</p> <p>固定資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業用資産：庁舎・学校・廃棄物処理施設等に係る土地・建物・工作物など ・インフラ資産：道路・公園・漁港施設等に係る土地・建物・工作物など ・無形固定資産：ソフトウェア、用益物権など ・投資その他の資産：財政調整基金以外の基金、出資金、滞納繰越分の未納債権など <p>流動資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未収金：回収期限が到来して1年を経過していない税や使用料などの未納債権 ・基金：財政調整基金や減債基金 ・徴収不能引当金：貸倒引当金に相当するものであり、将来の債権の未回収に備え、事前に準備する見積額 	<p>〔負債の主なもの〕</p> <p>固定負債</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地方債：市債のうち、償還期限が1年超のもの ・引当金：職員の退職に備えた退職手当引当金や履行すべき額が確定していない損失補償債務のうち、将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上する損失補償等引当金など <p>流動負債</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1年以内償還予定地方債：市債のうち、1年以内に返済予定のもの ・引当金：基準日時点までの期間に対応する期末手当・勤勉手当及び法定福利費を計上する賞与等引当金 ・預り金：源泉所得税や住民税など地方公共団体に属しない歳計外現金 <p>〔純資産〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・資産から負債を差し引いた額で、内訳は純資産変動計算書で表しています。
--	--

小浜市では、これまでに一般会計等ベースで 856 億円、全体会計ベースで 1,008 億円、連結ベースでは 1,128 億円の資産を形成してきました。

このうち、純資産である 646 億円（一般会計等）、719 億円（全体会計）、748 億円（連結）については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である 210 億円（一般会計等）、288 億円（全体会計）、381 億円（連結）については、将来の世代が負担していくことになります。

これまでに形成した資産と、将来の市民負担となる負債を市民一人に当たりに換算すると、資産額、負債額の順に一般会計等ベースでは 291 万円、71 万円、全体会計ベースでは 343 万円、98 万円、連結ベースでは 384 万円、130 万円となります。

総資産に対する、返済義務のない純資産の割合、つまり「現在までの世代がどの程度の負担をしてきたか」を表す純資産比率については、一般会計等ベースで 75.5%、全体会計ベースで 71.4%、連結ベースで 66.3%となります。

有形固定資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合である有形固定資産減価償却比率（資産老朽化比率）については、一般会計等ベースで 59.0%、全体会計ベースで 58.1%、連結ベースで 57.6%となっています。

資産の内訳について、一般会計等ベースでは、有形固定資産が全資産の 94.7%を占め、有形固定資産の内訳では、庁舎、学校、保育園、公民館などの事業用資産が有形固定資産の 38.9%、道路、公園、漁港などのインフラ資産が 60.3%、物品が 0.8%を占めています。全体会計ベースでは、有形固定資産が全資産の 92.0%を占め、有形固定資産の内訳では、事業用資産が有形固定資産の 34.0%、インフラ資産が 65.0%、物品が 1.0%を占めています。全体会計ベースでは、水道会計や農業集落排水事業特別会計、漁業集落環境整備事業特別会計などの資産がインフラ資産に含まれるためインフラ資産の割合が高くなっています。連結ベースでは、有形固定資産が全資産の 89.9%を占め、有形固定資産の内訳では、事業用資産が有形固定資産の 38.5%、インフラ資産が 59.5%、物品が 2.0%を占めています。連結ベースでは若狭消防組合や公立小浜病院組合などの資産が事業用資産や物品に含まれるためこれらの割合が全体会計ベースから高くなっています。

次に、負債の内訳について、一般会計等ベースでは、地方債が固定負債の 81.7%を占め、令和元年度償還予定の 1 年内償還予定地方債等が流動負債の 79.2%を占めています。全体会計ベースでは、地方債等が固定負債の 74.2%を占め、令和元年度償還予定の 1 年内償還予定地方債等が流動負債の 80.4%を占めています。連結ベースでは、地方債等が固定負債の 75.7%を占め、令和元年度償還予定の 1 年内償還予定地方債等が流動負債の 68.9%を占めています。

②行政コスト計算書（概要）

（単位：百万円）

勘定科目	一般会計等	全体	連結
経常費用 A	15,491	21,952	32,537
業務費用	9,165	10,421	18,242
人件費	2,683	2,846	6,954
物件費等	6,258	7,153	9,962
その他	224	422	1,326
移転費用	6,327	11,531	14,295
補助金等	2,767	8,974	11,547
社会保障給付	1,830	1,849	1,856
他会計への繰出金	1,717	681	681
その他	12	27	211
経常収益 B	669	1,361	7,929
純経常行政コスト B-A=C	△ 14,822	△ 20,591	△ 24,608
臨時損失 D	198	204	224
臨時利益 E	7	7	25
純行政コスト C-D+E=F	△ 15,013	△ 20,787	△ 24,807

※全体財務書類の数値は簡易水道事業、下水道事業を、連結財務書類は統一的な基準による財務書類が未作成である一部事務組合を除いた数値です。

〔用語説明〕

- ・人件費：職員給与費や議員報酬、賞与等・退職手当引当金繰入額など
- ・物件費等：光熱水費、消耗品、委託料、使用料、維持補修費、減価償却費など
- ・その他の業務費用：支払利息、市税還付金、建物損害保険料など
- ・補助金等：市民への補助金や県・一部事務組合・広域連合などへの負担金など
- ・社会保障給付：児童福祉・生活保護・障害福祉などの社会保障給付費など
- ・使用料及び手数料：公共施設の使用料や証明書等の発行手数料など
- ・臨時損失：災害復旧費、資産の除売却損など臨時に発生するもの
- ・臨時利益：資産の売却益など臨時に発生するもの

行政サービスの提供に要した経常費用は 155 億円（一般会計等）、220 億円（全体会計）、325 億円（連結）で、使用料及び手数料などの経常収益 7 億円（一般会計等）、14 億円（全体会計）、79 億円（連結）を差し引いた純経常行政コストは 148 億円（一般会計等）、206 億円（全体会計）、246 億円（連結）となりました。

一般会計等ベースの経常費用を市民一人当たりで換算すると 527 千円となり、内訳では人件費が 91 千円、物件費等が 213 千円、移転費用が 215 千円となっています。

純経常行政コストに災害復旧事業費などの臨時損失および資産売却益などの臨時利益を含めて算出する純行政コストは一般会計等ベースで 150 億円、全体会計ベースで 208 億円、連結

ベースで248億円となりました。この純行政コストの不足分を、市税や地方交付税、国県補助金、保険料などの収入によって補てんしています。

また、経常収益に対する経常費用の割合である受益者負担比率は、一般会計等ベースで4.3%、全体会計ベースで6.2%、連結ベースで24.4%となっています。

③純資産変動計算書（概要）

（単位：百万円）

勘定科目		一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	G	65,698	72,903	76,331
純行政コスト	F	△ 15,013	△ 20,787	△ 24,807
財源	H	13,956	19,812	23,885
税収等		10,117	12,478	14,498
国県等補助金		3,839	7,334	9,387
本年度差額	H + F = I	△ 1,057	△ 975	△ 922
資産評価差額	J	—	—	—
無償所管換等	K	2	22	22
その他	L	0	△ 2	△ 652
本年度純資産変動額	I + J + K + L = M	△ 1,055	△ 956	△ 1,552
本年度末純資産残高	G + M = N	64,642	71,947	74,779

※全体財務書類の数値は簡易水道事業、下水道事業を、連結財務書類は統一的な基準による財務書類が未作成である一部事務組合を除いた数値です。

〔用語説明〕

- ・純行政コスト（△）：行政コスト計算書の純行政コストと一致します。
 - ・財源：「税収等」市税、地方交付税、地方譲与税、保険料等
「国県等補助金」国庫支出金、県支出金
 - ・資産評価差額：有価証券等の評価差額
 - ・無償所管換等：無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等
- ※「純行政コスト」と「財源」との差額である「本年度差額」は、純行政コストが税収等の財源でどれだけ賄われているかを表しています。

行政コスト計算書で算出した純行政コストに税収や補助金などの財源を加算した本年度差額は一般会計等ベースで10億6千万円のマイナス、全体会計ベースで9億8千万円のマイナス、連結ベースで9億2千万円のマイナスとなっています。このことは、平成30年度単年度では、発生した行政コストを財源で賄っておらず、過去から蓄積した資産の取崩し、もしくは翌年度以降の負担が増加したことを表しています。本年度差額に資産評価差額や無償所管替等を加味した結果、平成30年度における純資産については、一般会計等ベースでは10億6千万円減少し646億円、全体会計ベースで9億6千万円減少し719億円、連結ベースで15億5千

万円減少し 748 億円となっています。行政コスト計算書における純経常行政コストを、税収や補助金などの財源でどの程度賄うことができたかを表す行政コスト対税収等比率は、一般会計等ベースで 106.2%、全体会計ベースで 103.9%、連結ベースで 103.0%となっており、100%を超えたことから、このことも純経常行政コストをその年度の財源で賄えていないことを示しています。

純資産額を市民一人当たりに換算すると、一般会計等ベースで 220 万円、全体会計ベースで 245 万円、連結ベースで 255 万円となりました。

④資金収支計算書（概要）

（単位：百万円）

勘定科目	一般会計等	全体	連結
業務活動収支 ②-①+④-③=A	1,193	1,731	省略
業務支出 ①	12,307	18,266	
うち支払利息支出	131	231	
業務収入 ②	13,616	20,115	
臨時支出 ③	175	181	
臨時収入 ④	60	62	
投資活動収支 ⑥-⑤=B	△ 878	△ 1,108	
投資活動支出 ⑤	2,622	3,085	
うち基金積立金支出	489	627	
投資活動収入 ⑥	1,744	1,976	
うち基金取崩収入	528	529	
財務活動収支 ⑧-⑦=C	△ 426	△ 803	
財務活動支出 ⑦	1,680	2,097	
財務活動収入 ⑧	1,254	1,294	
本年度資金収支額 A+B+C=D	△ 110	△ 180	△ 142
前年度末残高 E	696	1,494	2,392
本年度末残高 D+E=F	586	1,314	2,250
前年度末歳計外現金残高 G	211	211	212
本年度歳計外現金増減額 H	△ 7	△ 7	△ 7
本年度末歳計外現金残高 G+H=I	204	204	205
本年度末現金預金残高 F+I=J	790	1,517	2,456

※全体財務書類の数値は簡易水道事業、下水道事業を除いた数値です。連結財務書類の資金収支計算書は、連結対象団体の事務負担に配慮し、内訳の作成を省略しています。

〔用語説明〕

業務活動収支：社会保障やごみ処理、教育など資産形成につながらない行政サービスの提供に伴い発生する収入と支出

- ・業務支出：人件費、物件費、補助費、扶助費、支払利息、他会計への繰出金など
- ・業務収入：市税、国・県支出金のうち業務支出に充てられたもの、使用料・手数料など
- ・臨時支出：災害復旧費などの臨時的な支出
- ・臨時収入：臨時的な収入

投資活動収支：固定資産の取得および売却、基金の積立および取崩など資産の形成に係る収入と支出

- ・投資活動支出：公共施設等の整備や基金積立、貸付金など
- ・投資活動収入：国・県支出金のうち投資活動支出に充てられたもの、基金取崩、貸付金の元金回収、資産売却収入など

財務活動収支：市債の発行や元本償還、リース債務の支払い等負債の管理に係る収入と支出

- ・財務活動支出：市債の元金償還やリース債務の支払いなど
- ・財務活動収入：市債の借入れなど

平成30年度における資金収支は、一般会計等ベースでは1億1千万円減少し5億8千6百万円、全体会計ベースでは1億8千万円減少し13億1千4百万円となりました。連結ベースでは1億4千2百万円減少し22億5千万円となりました。内訳では、一般会計等ベースでは、業務活動収支で11億9千3百万円の余剰が生じていますが、投資活動収支で8億7千8百万円、財務活動収支で4億2千6百万円の不足が生じています。全体会計ベースでは、業務活動収支で17億3千1百万円の余剰が生じていますが、投資活動収支で11億8百万円、財務活動収支で8億3百万円の不足が生じています。連結資金収支計算書については、事務負担に配慮し、内訳の作成を省略していることから増減のみの掲載となっています。

地方債などの財務活動収支を除いた収入・支出（業務活動収支（支払利息を除く）と投資活動収支（基金を除く））のバランスを見る基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、一般会計等ベースでは4億8百万円、全体会計ベースでは9億5千1百万円の黒字となりました。

7. 前年度との比較

①貸借対照表（一般会計等）

（単位：百万円）

勘定科目	29年度	30年度	比較	勘定科目	29年度	30年度	比較
固定資産	84,249	83,142	△ 1,107	固定負債	19,293	19,005	△ 288
有形固定資産	82,148	81,023	△ 1,125	地方債	15,966	15,533	△ 433
事業用資産	31,783	31,552	△ 231	引当金	3,222	3,284	62
インフラ資産	49,904	48,857	△ 1,047	その他	105	188	83
物品	461	614	153	流動負債	1,888	1,958	70
無形固定資産	613	601	△ 12	1年内償還予定地方債	1,495	1,551	56
投資その他の資産	1,488	1,518	30	未払金	0	0	0
流動資産	2,630	2,464	△ 166	引当金	140	148	8
現金預金	907	790	△ 117	預り金	211	204	△ 7
未収金	60	56	△ 4	その他	42	56	14
基金	1,662	1,617	△ 45	負債合計	21,181	20,963	△ 218
その他	1	0	△ 1	純資産	65,698	64,462	△ 1,236
資産合計	86,879	85,606	△ 1,273	負債・純資産合計	86,879	85,606	△ 1,273

資産合計は12億7千3百万円の減少となりました。固定資産では、有形固定資産で小浜美郷小学校の整備工事や庁舎原子力災害対策整備工事の完了などの増加要因があったものの減価償却が進んだことにより減少、流動資産では、現金預金残高の減少や繰上償還のために減債基金を取り崩したことなどにより減少しています。

負債は、小浜美郷小学校建設のピークを過ぎたことから借入額が減少したことに伴い、地方債が大きく減少しました。純資産はこれらの結果12億3千6百万円の減少となっています。

②行政コスト計算書（一般会計等）

（単位：百万円）

勘定科目	29年度	30年度	比較
経常費用 A	15,395	15,491	96
業務費用	9,208	9,165	△ 43
人件費	2,664	2,683	19
物件費等	6,275	6,258	△ 17
その他	269	224	△ 45
移転費用	6,187	6,327	140
補助金等	2,565	2,767	202
社会保障給付	1,895	1,830	△ 65
他会計への繰出金	1,716	1,717	1
その他	12	12	0
経常収益 B	686	669	△ 17
純経常行政コスト B-A=C	△ 14,709	△ 14,822	△ 113
臨時損失 D	127	198	71
臨時利益 E	21	7	△ 14
純行政コスト C-D+E=F	△ 14,815	△ 15,013	△ 198

経常費用は、降雪が少なかったことによる除雪経費の減少や臨時福祉給付金の終了による社会保障給付の減少などにより物件費等や社会保障給付などで減少しましたが、30年度に開催された福井しあわせ元気国体開催にかかる経費や企業振興助成金の増加などから補助金等で2億2百万円増加し、9千6百万円の増加となっています。また、平成30年度は台風20・21号、24号による災害復旧費用が発生したことから、臨時損失が7千2百万円増加しました。

8. 財務書類の分析

①分析の視点

分析の視点	指標	指標の説明
<p>1. 資産形成度</p> <p>「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」</p>	<p>市民一人当たり資産額</p> <p>歳入額対資産比率</p> <p>有形固定資産減価償却比率</p>	<p>貸借対照表の資産合計金額を人口で除することで、一人当たりの金額を算出したものです。</p> <p>これまでに形成されたストックとしての資産が歳入の何年分に相当するかを把握する指標です。</p> <p>償却資産の取得価格等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができます。</p>
<p>2. 世代間公平性</p> <p>「将来世代と現世代との費用の負担は適切か」</p>	<p>純資産比率</p> <p>将来世代負担比率</p>	<p>資産額に対する純資産額の割合を示す指標です。純資産の変動を見ることで、将来世代と現世代との間で負担の割合がどのように変動しているか見ることができます。純資産の減少は将来世代が利用可能な資源を過去および現世代が消費していることを意味します。</p> <p>有形固定資産などの社会資本等に対する地方債の割合を示す指標です。社会資本等の形成に係る将来世代の負担の比重を見ることができます。</p>
<p>3. 持続可能性（健全性）</p> <p>「財政に持続可能性があるか（どのくらい借金があるか）」</p>	<p>市民一人当たり負債額</p> <p>基礎的財政収支</p> <p>債務償還可能年数</p>	<p>貸借対照表の負債合計金額を人口で除することで、一人当たりの金額を算出したものです。</p> <p>資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く）および投資活動収支（基金収支を除く）の合計額を算出することによって、地方債等の発行・償還を除いた歳入・歳出のバランスを把握します。</p> <p>地方債などの将来負担額から基金などの充当可能な財源を引いた後の実質債務を、経常的な業務活動の黒字分で償還した場合、何年で返済できるかを表す指標です。短いほど債務償還能力が高いと言えます。</p>
<p>4. 効率性</p> <p>「行政サービスは効率的に提供されているか」</p>	<p>市民一人当たり行政コスト</p> <p>性質別・目的別行政コスト</p>	<p>行政コスト計算書で算出される行政コスト（資産形成につながらない行政サービス等）を人口で除することで、一人当たりの金額を算出したものです。性質別（人件費・物件費等）や行政目的別の一人当たりコストを比較することでより詳細な分析が可能となります。</p>
<p>5. 弾力性</p> <p>「資産形成を行う余裕はどれくらいあるか」</p>	<p>行政コスト対税収等比率</p>	<p>税収や国県等補助金等の財源に対する純行政コストの比率を算出することで、当該年度の財源のうち、どれだけ資産形成を伴わない行政コストに費消されたのかを把握することができます。</p>
<p>6. 自律性</p> <p>「歳入はどのくらい税金等でまかなわれているか（受益者負担の水準はどうなっているか）」</p>	<p>受益者負担の割合</p>	<p>行政コスト計算書の経常費用を使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額（経常収益）と比較することで、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を表す指標です。</p>

②財務書類の分析（一般会計等ベース）

※県内他市や類似団体との比較は総務省が公表している「統一的な基準による財務書類に関する情報」を基に29年度決算の数値を比較しています。

BS：貸借対照表
PL：行政コスト計算書
NW：純資産変動計算書
CF：資金収支計算書

（1）資産形成度「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」

◆市民一人当たりの資産額

BS 資産合計 ÷ 住民基本台帳人口

※住民基本台帳人口は1月1日現在の人口による

(単位：千円)

		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)
資産合計	【A】	87,002,410	86,878,551	85,605,620
住民基本台帳人口	【B】	30,076	29,743	29,388
一人当たり資産額	【A】 / 【B】	2,893	2,921	2,913

(平成29年度)

(単位：千円)

福井市	敦賀市	大野市	勝山市	鯖江市	あわら市	越前市	坂井市	小浜市	類似団体平均
1,226	1,961	1,106	1,498	1,001	1,485	1,865	1,440	2,921	2,198

◆歳入額対資産比率

BS 資産合計 ÷ 歳入総額

※歳入総額 = CF の各区分の収入 + 前年度末資金残高

(単位：千円、年)

		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)
資産合計	【A】	87,002,410	86,878,551	85,605,620
歳入総額	【B】	18,099,803	18,391,827	17,370,339
比率	【A】 / 【B】	4.8年	4.7年	4.9年

(平成29年度)

(単位：年)

福井市	敦賀市	大野市	勝山市	鯖江市	あわら市	越前市	坂井市	小浜市	類似団体平均
2.82	4.55	1.97	2.68	2.60	2.76	3.95	3.24	4.72	3.72

市民一人当たりの資産額、歳入額対資産比率ともに類似団体平均や県内他市と比べても高い水準にあります。資産の大部分を占める有形固定資産の内訳では道路や橋りょうなどの生活インフラ・国土保全が最も高く、続いて学校などの教育にかかる資産が高くなっています。

◆有形固定資産減価償却比率

B S 有形固定資産の事業用資産及びインフラ資産に属する減価償却累計額の合計
 ÷ 取得価格等
 ※取得価格等 = B S 有形固定資産 - 土地 - 立木竹 - 建設仮勘定 - 物品 + 減価償却累計額

(単位：千円、%)

		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)
減価償却累計額	【A】	84,923,101	87,773,696	90,679,231
取得価格等	【B】	150,103,672	152,788,729	153,663,634
比率	【A】 / 【B】	56.6%	57.4%	59.0%

(平成29年度)

(単位：%)

福井市	敦賀市	大野市	勝山市	鯖江市	あわら市	越前市	坂井市	小浜市	類似団体平均
70.5	59.9	65.4	64.0	67.2	65.9	47.9	59.0	57.4	58.9

平成30年度は小浜美郷小学校完成による資産の取得があったものの、減価償却費が進んだことにより、有形固定資産減価償却比率は前年度から1.6%上がっています。県内市町や類似団体との比較ではやや良い状況にあります。

(2) 世代間公平性「将来世代と現世代との費用の負担は適切か」

◆純資産比率

B S 純資産合計 ÷ B S 資産合計

(単位：千円、%)

		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)
純資産合計	【A】	66,481,629	65,697,739	64,642,480
資産合計	【B】	87,002,410	86,878,551	85,605,620
比率	【A】 / 【B】	76.4%	75.6%	75.5%

(平成29年度)

(単位：%)

福井市	敦賀市	大野市	勝山市	鯖江市	あわら市	越前市	坂井市	小浜市	類似団体平均
47.5	82.2	51.1	56.3	57.2	51.7	68.2	60.0	75.6	68.3

純資産比率は、前年度とほぼ同水準であり県内他市や類似団体と比較すると高い水準にあります。

◆将来世代負担比率

地方債（特例地方債を除く）÷（B S 有形固定資産＋B S 無形固定資産）

※地方債＝B S 地方債（固定負債）＋B S 1年内償還予定地方債（流動負債）

特例地方債＝臨時財政特例債＋減収補てん債特例分＋減税補てん債
＋臨時税収補てん債＋臨時財政対策債

（単位：千円、％）

		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)
地方債残高	【A】	16,857,942	17,461,660	17,084,638
特例地方債残高	【B】	5,996,597	6,077,807	6,051,461
有形・無形固定資産	【C】	82,681,840	82,760,637	81,623,720
比率	(【A】－【B】) / 【C】	13.1%	13.8%	13.5%

(平成29年度)

(単位：％)

福井市	敦賀市	大野市	勝山市	鯖江市	あわら市	越前市	坂井市	小浜市	類似団体平均
33.1	9.8	20.7	22.6	21.4	30.3	17.6	24.0	13.8	20.2

(3) 持続可能性「財政に持続可能性があるか」

◆住民一人当たり負債額

B S 負債合計÷住民基本台帳人口

(単位：千円)

		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)
負債合計	【A】	20,520,781	21,180,813	20,963,140
住民基本台帳人口	【B】	30,076	29,743	29,388
一人当たり負債額	【A】 / 【B】	682	712	713

(平成29年度)

(単位：千円)

福井市	敦賀市	大野市	勝山市	鯖江市	あわら市	越前市	坂井市	小浜市	類似団体平均
644	350	541	655	428	718	593	575	712	694

市民一人当たり負債額は県内市町や類似団体と比較しても高くなっています。地方債残高や退職手当引当金が高くなっていることが要因となっています。

◆基礎的財政収支

C F 業務活動収支 + C F 支払利息支出
+ C F 投資活動収支 + CF 基金積立金支出 - CF 基金取崩収入

(単位：千円)

		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)
業務活動収支(支払利息除く)	【A】	1,625,650	1,141,085	1,324,466
投資活動収支(基金除く)	【B】	△ 2,193,778	△ 1,793,264	△ 916,494
基礎的財政収支	【A】 + 【B】	△ 568,128	△ 652,179	407,972

(平成29年度)

(単位：百万円)

福井市	敦賀市	大野市	勝山市	鯖江市	あわら市	越前市	坂井市	小浜市	類似団体平均
△ 2,742	509	87	△ 402	798	17	△ 2,522	△ 2,050	△ 651	1,558

基礎的財政収支は、業務活動収支で臨時福祉給付金の終了による社会保障給付支出の減やふるさと納税の増加などにより黒字額が増加し、投資活動収支で、小浜美郷小学校校舎などの建設が完了したことから投資活動支出が減少し、赤字額が減少しました。これらの結果、基礎的財政収支は黒字に改善しています。

◆債務償還可能年数

実質債務 ÷ 償還財源額

※実質債務 = 将来負担額 - 充当可能財源

償還財源額 = 経常一般財源等(歳入)等 - 経常経費充当財源等

(単位：千円、年)

		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)
将来負担額	【A】	34,789,131	34,894,098	33,843,224
充当可能財源	【B】	5,278,367	4,756,900	4,836,293
経常一般財源等(歳入)等	【C】	8,951,968	9,040,891	9,080,297
経常経費充当財源等	【D】	6,228,100	6,255,453	6,228,588
債務償還可能年数	【A】 - 【B】 / 【C】 - 【D】	10.8年	10.8年	10.2年

債務償還可能年数は、小浜美郷小学校建設事業の借入のピークを過ぎたことによる地方債残高の減少などから将来負担額が減少し、基金残高の増加などから充当可能財源が増えたことに伴い、前年度から0.6年減少しました。

(4) 効率性「行政サービスは効率的に提供されているか」

◆住民一人当たり行政コスト

PL 純行政コスト ÷ 住民基本台帳人口

(単位：千円)

		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)
純行政コスト	【A】	14,521,736	14,815,322	15,012,867
住民基本台帳人口	【B】	30,076	29,743	29,388
一人当たり行政コスト	【A】 / 【B】	483	498	511

(平成29年度)

(単位：千円)

福井市	敦賀市	大野市	勝山市	鯖江市	あわら市	越前市	坂井市	小浜市	類似団体平均
359	374	483	648	324	431	375	359	498	488

住民一人当たりの行政コストは、前年度から 13 千円増加し、県内他市と比べても高い水準にあります。内訳では減価償却費や他会計への繰出金などが他市よりも高くなっています。

◆住民一人当たり人件費

PL 人件費 ÷ 住民基本台帳人口

(単位：千円)

		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)
人件費	【A】	2,681,143	2,663,638	2,682,986
住民基本台帳人口	【B】	30,076	29,743	29,388
一人当たり行政コスト	【A】 / 【B】	89	90	91

◆住民一人当たり物件費等

PL 物件費等 ÷ 住民基本台帳人口

(単位：千円)

		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)
物件費等	【A】	6,141,189	6,275,354	6,257,849
住民基本台帳人口	【B】	30,076	29,743	29,388
一人当たり行政コスト	【A】 / 【B】	204	211	213

◆住民一人当たり移転費用

PL 移転費用 ÷ 住民基本台帳人口

(単位：千円)

		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)
移転費用	【A】	6,151,091	6,187,480	6,326,578
住民基本台帳人口	【B】	30,076	29,743	29,388
一人当たり行政コスト	【A】 / 【B】	205	208	215

(5) 弾力性「資産形成を行う余裕はどれくらいあるか」

◆行政コスト対税収等比率

PL 純経常行政コスト ÷ NW財源

(単位：千円、%)

		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)
純経常行政コスト	【A】	14,519,515	14,709,220	14,821,888
財源	【B】	14,061,651	14,026,830	13,956,079
比率	【A】 / 【B】	103.3%	104.9%	106.2%

(6) 自律性「歳入はどのくらい税金等でまかなわれているか」

◆受益者負担の割合

PL 経常収益 ÷ PL 経常費用

(単位：千円、%)

		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)
経常収益	【A】	692,890	685,900	669,375
経常費用	【B】	15,212,405	15,395,120	15,491,263
比率	【A】 / 【B】	4.6%	4.5%	4.3%

(平成29年度)

(単位：%)

福井市	敦賀市	大野市	勝山市	鯖江市	あわら市	越前市	坂井市	小浜市	類似団体平均
3.3	5.4	2.8	1.7	3.6	5.7	3.5	6.4	4.5	5.3

一般会計等貸借対照表

(平成31年 3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	83,142,117	固定負債	19,004,844
有形固定資産	81,022,843	地方債	15,533,436
事業用資産	31,551,618	長期未払金	-
土地	13,037,672	退職手当引当金	3,272,877
立木竹	634,929	損失補償等引当金	10,612
建物	35,711,287	その他	187,918
建物減価償却累計額	△ 19,061,210	流動負債	1,958,296
工作物	2,323,896	1年内償還予定地方債	1,551,201
工作物減価償却累計額	△ 1,235,056	未払金	199
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	147,816
航空機	-	預り金	203,504
航空機減価償却累計額	-	その他	55,576
その他	-	負債合計	20,963,140
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	140,100	固定資産等形成分	84,487,628
インフラ資産	48,856,773	余剰分(不足分)	△ 19,845,148
土地	2,632,083		
建物	1,171,014		
建物減価償却累計額	△ 1,145,026		
工作物	114,457,437		
工作物減価償却累計額	△ 69,237,939		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	979,205		
物品	1,336,237		
物品減価償却累計額	△ 721,786		
無形固定資産	600,877		
ソフトウェア	29,521		
その他	571,355		
投資その他の資産	1,518,397		
投資及び出資金	639,551		
有価証券	93,000		
出資金	546,551		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	217,730		
長期貸付金	10,836		
基金	693,905		
減債基金	-		
その他	693,905		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 43,624		
流動資産	2,463,502		
現金預金	789,667		
未収金	56,302		
短期貸付金	1,082		
基金	1,616,644		
財政調整基金	1,550,213		
減債基金	66,431		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 192		
資産合計	85,605,620	純資産合計	64,642,480
		負債及び純資産合計	85,605,620

一般会計等行政コスト計算書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額
経常費用	15,491,263
業務費用	9,164,685
人件費	2,682,986
職員給与費	1,832,806
賞与等引当金繰入額	147,816
退職手当引当金繰入額	246,453
その他	455,910
物件費等	6,257,849
物件費	2,904,432
維持補修費	254,363
減価償却費	3,086,372
その他	12,682
その他の業務費用	223,850
支払利息	131,330
徴収不能引当金繰入額	21,668
その他	70,852
移転費用	6,326,578
補助金等	2,767,279
社会保障給付	1,830,210
他会計への繰出金	1,717,087
その他	12,002
経常収益	669,375
使用料及び手数料	296,189
その他	373,186
純経常行政コスト	△ 14,821,888
臨時損失	198,249
災害復旧事業費	175,034
資産除売却損	20,266
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	2,950
臨時利益	7,270
資産売却益	2,023
その他	5,247
純行政コスト	△ 15,012,867

一般会計等純資産変動計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位：千円)

科 目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	65,697,739	85,686,250	△ 19,988,511
純行政コスト(△)	△ 15,012,867		△ 15,012,867
財源	13,956,079		13,956,079
税収等	10,116,952		10,116,952
国県等補助金	3,839,128		3,839,128
本年度差額	△ 1,056,787		△ 1,056,787
固定資産の変動(内部変動)		△ 1,200,399	1,200,399
有形固定資産等の増加		1,991,716	△ 1,991,716
有形固定資産等の減少		△ 3,130,410	3,130,410
貸付金・基金等の増加		736,192	△ 736,192
貸付金・基金等の減少		△ 797,897	797,897
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	1,777	1,777	
内部取引	-	-	
その他	△ 249		△ 249
本年度純資産変動額	△ 1,055,259	△ 1,198,622	143,363
本年度末純資産残高	64,642,480	84,487,628	△ 19,845,148

一般会計等資金収支計算書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	12,307,338
業務費用支出	5,801,355
人件費支出	2,428,711
物件費等支出	3,174,076
支払利息支出	131,330
その他の支出	67,238
移転費用支出	6,505,983
補助金等支出	2,946,684
社会保障給付支出	1,830,210
他会計への繰出支出	1,717,087
その他の支出	12,002
業務収入	13,615,909
税込等収入	10,114,350
国県等補助金収入	2,834,698
使用料及び手数料収入	300,614
その他の収入	366,248
臨時支出	175,034
災害復旧事業費支出	175,034
その他の支出	-
臨時収入	59,598
業務活動収支	1,193,136
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,621,837
公共施設等整備費支出	1,846,158
基金積立金支出	489,192
投資及び出資金支出	39,487
貸付金支出	247,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,744,299
国県等補助金収入	944,832
基金取崩収入	528,147
貸付金元金回収収入	248,082
資産売却収入	23,237
その他の収入	-
投資活動収支	△ 877,539
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,679,968
地方債償還支出	1,631,157
その他の支出	48,811
財務活動収入	1,254,133
地方債発行収入	1,254,133
その他の収入	-
財務活動収支	△ 425,835
本年度資金収支額	△ 110,238
前年度末資金残高	696,400
本年度末資金残高	586,163
前年度末歳計外現金残高	210,529
本年度歳計外現金増減額	△ 7,024
本年度末歳計外現金残高	203,504
本年度末現金預金残高	789,667

注記（一般会計等）

1. 重要な会計方針

有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準および評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川および水路の敷地は備忘価格1円としています。
イ 昭和60年度以降に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川および水路の敷地は備忘価格1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準および評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価

有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
イ 市場価格のないもの……………取得原価（または償却原価法（定額法））
- ③ 出資金
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
イ 市場価格のないもの……………出資金額

有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 6年～50年
工作物 3年～75年
物品 2年～20年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
- ③ リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引およびリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
地方公共団体の財政の健全化に関する法律における退職手当支給額にかかる負担見込額算定方法に従っております。
- ③ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ④ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当および勤勉手当ならびにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引およびリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
 - イ ア以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金および要求払預金）および現金同等物
なお、現金および現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含みます。

その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 物品およびソフトウェアの計上基準
物品については、取得価格または見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。
- ② 資本的支出と修繕費の区分については、金額が60万円未満であるとき、または固定資産の取得価格等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2. 重要な会計方針の変更等

該当ありません

3. 重要な後発事象

該当ありません

4. 偶発債務

保証債務及び損失補償債務負担の状況

以下の団体の金融機関等からの借入債務に対し、損失保証を行っています。

団体名：株式会社ケーブルテレビ若狭おばま
損失補償残高：106,124千円
うち財政健全化法の将来負担比率の算定上将来負担額とした額（貸借対照表計上額）：10,612千円

5. 追加情報

対象範囲（対象とする会計名）

一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

一般会計等と普通会計の対象範囲等に差異はありません。

出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

表示単位

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質赤字比率：該当なし
連結実質赤字比率：該当なし
実質公債費比率：11.0%
将来負担比率：131.6%

利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

2,339千円

繰越事業に係る将来の支出予定額

繰越明許費：1,215,573千円
事故繰越額：100,174千円

基準変更による影響額等

該当ありません

売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

売却可能資産の範囲は、売却予定とされている公共資産としています。

土地：148,197千円

減価償却について直接法を採用した場合、当該各有形固定資産の科目別または一括による減価償却累計額

該当ありません

減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

該当ありません

地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

19,696,881千円

将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

標準財政規模	8,915,817千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	1,844,869千円
将来負担額	33,843,224千円
充当可能基金額	2,547,444千円
特定財源見込額	2,288,849千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	19,696,881千円

自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

171,384千円

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分
資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、固定資産の額に流動資産における短期貸付金および基金等を加えた額を計上しています。
- ② 余剰分（不足分）
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

基礎的財政収支

業務活動収支（支払利息支出を除く）	1,324,466千円
投資活動収支（基金にかかる支出・収入を除く）	△916,494千円
基礎的財政収支	407,972千円

既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	17,370,339,261円	16,784,176,667円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	0円	0円
繰越金に伴う差額	△696,400,203円	0円
資金収支計算書	16,673,939,058円	16,784,176,667円

歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、資金収支計算書では計上しないためその分だけ相違します。

資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書	
業務活動収支	1,193,136千円
投資活動収入の国県等補助金収入	944,832千円
減価償却費	△3,086,372千円
未収債権、未払債務等の増減額	4,094千円
資産除売却損益	△18,243千円
賞与等引当金の増減額	△7,821千円
退職手当引当金の増減額	△67,048千円
徴収不能引当金繰入額	△21,668千円
損失補償等引当金の増減額	5,247千円
その他	△2,944千円
本年度差額	△1,056,787千円

一時借入金の増減額が含まれていない旨並びに一時借入金の限度額及び利子の金額

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。なお、一時借入金の限度額および利子の額は次のとおりです。

一時借入金の限度額：2,000,000千円
利子の額：なし

重要な非資金取引

重要な非資金取引は以下のとおりです。
リース資産及びリース負債の取得 145,558千円

附属明細書(一般会計等)

有形固定資産の明細(会計別)

平成31年 3月31日現在

決算対象年度 : 平成30年度
 会計 : 一般会計

(単位:千円)

区 分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	51,210,064	3,577,425	2,939,604	51,847,884	20,296,266	916,167	31,551,618
土地	13,038,256	478,972	479,556	13,037,672	-	-	13,037,672
立木竹	634,929	-	-	634,929	-	-	634,929
建物	35,399,071	2,092,301	1,780,084	35,711,287	19,061,210	852,327	16,650,077
工作物	2,047,738	276,158	0	2,323,896	1,235,056	63,840	1,088,840
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	90,070	729,994	679,965	140,100	-	-	140,100
インフラ資産	118,250,065	1,861,342	871,669	119,239,738	70,382,965	2,036,522	48,856,773
土地	2,071,422	569,317	8,655	2,632,083	-	-	2,632,083
建物	1,169,792	2,443	1,221	1,171,014	1,145,026	2,871	25,987
工作物	114,172,127	298,009	12,700	114,457,437	69,237,939	2,033,650	45,219,498
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	836,724	991,573	849,092	979,205	-	-	979,205
物品	1,071,185	275,945	10,892	1,336,237	721,786	121,856	614,452
合計	170,531,314	5,714,712	3,822,166	172,423,860	91,401,017	3,074,545	81,022,843

有形固定資産の行政目的別明細（会計別）

平成31年 3月31日現在

決算対象年度：平成30年度
会計：一般会計

（単位：千円）

区 分	生活インフラ・国土 保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	警察	その他	合計
事業用資産	2,805,591	16,151,183	1,666,231	3,952,820	2,759,365	91,855	4,124,573	-	-	31,551,618
土地	1,313,069	7,207,818	646,486	973,673	180,493	91,855	2,624,278	-	-	13,037,672
立木竹	-	-	-	-	634,929	-	-	-	-	634,929
建物	1,467,529	8,157,677	1,017,670	2,979,147	1,659,669	-	1,368,386	-	-	16,650,077
工作物	21,609	779,898	2,076	0	212,832	-	72,425	-	-	1,088,840
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	3,385	5,789	-	-	71,442	-	59,484	-	-	140,100
インフラ資産	42,630,596	-	-	66,282	5,719,561	-	440,334	-	-	48,856,773
土地	2,503,943	-	-	65,778	62,362	-	-	-	-	2,632,083
建物	13,350	-	-	-	12,637	-	-	-	-	25,987
工作物	39,149,098	-	-	504	5,629,562	-	440,334	-	-	45,219,498
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	964,205	-	-	-	15,000	-	-	-	-	979,205
物品	0	226,745	27,844	0	157,647	-	202,216	-	-	614,452
合計	45,436,187	16,377,928	1,694,075	4,019,102	8,636,573	91,855	4,767,123	-	-	81,022,843

投資及び出資金の明細

(平成31年 3月31日現在)

決算対象年度：平成30年度

市場価格のあるもの

(単位：千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
			0		0	0	
			0		0	0	
			0		0	0	
合計	0	0	0	0	0	0	0

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
小浜市水道会計	432,653	7,475,520	4,372,862	3,102,658	2,281,941	18.96%	588,260		-
小浜市総合卸売市場株式会社	50,000	162,533	10,326	152,207	80,000	62.50%	95,129		50,000
株式会社ケーブルテレビ若狭小浜	20,000	885,118	237,505	647,613	40,000	50.00%	323,807		20,000
株式会社まちづくり小浜	13,000	119,010	77,183	41,827	25,000	52.00%	21,750		13,000
合計	515,653	8,642,181	4,697,876	3,944,305	2,426,941	21.25%	838,048	0	83,000

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
株式会社社ともめぐり	10,000	65,754	28,276	37,478	60,000	16.67%	6,246		10,000	10,000
福井県防犯協会	2,030	344,468	1,524	342,944	344,300	0.59%	2,022		2,030	2,030
暴力団追放福井県民会議	3,952	876,107	8,607	867,500	844,547	0.47%	4,059		3,952	3,952
福井県消防協会	4,060	307,599	13,282	294,317	263,911	1.54%	4,528		4,060	4,060
財団法人ふるさと情報センター	500	-	-		-				500	500
地方公営企業等金融公庫	3,900	24,589,199,000	24,294,008,000	295,191,000	16,602,000	0.02%	69,344		3,900	3,900
財団法人福井県市町村振興協会	52	12,082,495	4,980,089	7,102,406	30,000	0.17%	12,311		52	52
小浜市ボランティア基金	15,000	358,983	68,885	290,098	83,940	17.87%	51,840		15,000	15,000
ふくい女性財団	3,908	509,233	3,961	505,272	499,603	0.78%	3,952		3,908	3,908
福井県すこやか長寿財団	926	6,611,881	2,479,427	4,132,454	200,100	0.46%	19,124		926	926
福井県腎臓バンク設立基金	413	65,765	1,252	64,513	63,600	0.65%	419		413	413

市場価格のないものうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

（単位：千円）

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調査記載額
財団法人リバーフロント整備センター	1,000	—	—	—	—	—	—	—	1,000	1,000
福井県労働者信用基金協会	6,510	74,069,706	72,250,698	1,819,008	605,570	1.08%	19,555	—	6,510	6,510
福井県労働者福祉基金協会	3,000	270,717	139	270,578	270,147	1.11%	3,005	—	3,000	3,000
福井県信用保証協会	4,673	116,309,604	94,668,320	21,641,284	17,444,001	0.03%	5,797	—	4,673	4,673
福井県産業会館	300	958,440	89,602	868,838	66,000	0.45%	3,949	—	300	300
福井県中小企業情報センター	660	21,256,159	16,888,984	4,367,175	497,800	0.13%	5,790	—	660	660
福井県中小企業大学校	3,900	21,256,159	16,888,984	4,367,175	497,800	0.78%	34,215	—	3,900	3,900
福井県産業振興財団	3,110	21,256,159	16,888,984	4,367,175	497,800	0.62%	27,284	—	3,110	3,110
福井県デザインセンター	775	21,256,159	16,888,984	4,367,175	497,800	0.16%	6,799	—	775	775
財団法人サンドーム福井	375	958,440	89,602	868,838	66,000	0.57%	4,937	—	375	375
財団法人福井県国際交流協会	3,793	1,725,597	50,983	1,674,614	1,300,000	0.29%	4,886	—	3,793	3,793
福井県農業信用基金協会	11,010	76,968,757	74,430,847	2,537,910	1,604,790	0.69%	17,412	—	11,010	11,010
ふくい農林水産支援センター	50	1,182,015	203,106	978,909	2,040	2.45%	23,993	—	50	50
福井県野菜生産価格安定事業協会	588	455,780	310,698	145,082	141,800	0.41%	602	—	588	588
漁港漁村建設技術研究所	386	—	—	—	—	—	—	—	386	386
福井県畜産経営安定基金協会	4,660	352,372	347,892	4,480	306,560	1.52%	68	—	4,660	4,660
福井県農業担い手育成基金	3,120	1,182,015	203,106	978,909	300,000	1.04%	10,181	—	3,120	3,120
小浜市漁業振興協会	10,000	120,225	0	120,225	312,500	3.20%	3,847	—	10,000	10,000
福井県林業従事者確保育成基金	11,047	1,451,763	66,195	1,385,568	1,329,150	0.83%	11,516	—	11,047	11,047
福井県漁業信用基金協会	6,000	167,253,978	133,910,666	33,343,312	22,518,150	0.03%	8,884	—	6,000	6,000
砂防フロンティア活用推進機構	200	3,191,462	737,258	2,454,204	400,000	0.05%	1,227	—	200	200
福井県文化振興事業団	4,000	1,368,370	92,039	1,276,331	1,174,338	0.34%	4,347	—	4,000	4,000
				0					0	
合計	123,898	25,143,265,162	24,746,600,390	396,664,772	68,824,247	0.18%	714,079	0	123,898	123,898

基金の明細

(平成31年 3月31日現在)

決算対象年度:平成30年度

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,550,213				1,550,213	1,550,213
減債基金	66,431				66,431	66,431
小浜市災害対策基金	20,219				20,219	20,219
小浜市駐車場整備基金	33,231				33,231	33,231
小浜市活性化基金	44,188				44,188	44,188
小浜市土地開発基金	128,624		290,000		418,624	418,624
食文化館整備基金	15,445				15,445	15,445
小浜市地域子育て支援基金	6,958				6,958	6,958
小浜市高齢者等福祉基金	2,927				2,927	2,927
小浜市環境衛生施設整備基金	47,504				47,504	47,504
小浜市善意基金	13,593				13,593	13,593
小浜市山林基金	2,024				2,024	2,024
小浜市ふるさと水と土保全基金	5,000				5,000	5,000
小浜市奨学資金貸付基金	12,793			22,608	35,401	35,401
小浜市小中学校教育機器備品等整備基金	857				857	857
小浜市教育施設整備基金	6,153				6,153	6,153
三宅茂子基金	2,862				2,862	2,862

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
小浜市文化財保護基金	21,468				21,468	21,468
小浜市スポーツ振興基金	17,451				17,451	17,451
合計	1,997,941	0	290,000	22,608	2,310,549	2,310,549

貸付金の明細

(平成31年 3月31日現在)

決算対象年度:平成30年度

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業					
一部事務組合・広域連合					
地方三公社					
第三セクター等					
その他の貸付金					
地域総合整備資金貸付金	10,836	0	1,082	0	13,000
合計	10,836	0	1,082	0	13,000

長期延滞債権の明細

(平成31年 3月31日現在)

決算対象年度:平成30年度

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
個人市民税	30,928	3,000
法人市民税	1,624	260
固定資産税	107,559	9,680
軽自動車税	4,481	430
都市計画税	15,592	1,403
その他の未収金		
保育料	2,590	569
子ども医療費助成返還金	12	
児童扶養手当返還金	366	
住宅使用料等	42,284	27,544
生活保護費返還金	12,200	738
その他	94	
小計	217,730	43,624
合計	217,730	43,624

未収金の明細

(平成31年 3月31日現在)

決算対象年度:平成30年度

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
個人市民税	14,257	
法人市民税	1,390	
固定資産税	24,031	168
軽自動車税	1,899	
都市計画税	3,418	24
その他の未収金		
保育料	814	
子ども医療費助成返還金	8	
住宅使用料等	2,879	
都市公園使用料	4	
生活保護費返還金	7,602	
小計	56,302	192
合計	56,302	192

地方債（借入先別）の明細

（平成31年 3月31日現在）

決算対象年度：平成30年度

（単位：千円）

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債		うち住民公募債	その他
		うち1年内償還予定									
【通常分】											
一般公共事業	890,796	83,435	890,796								
公営住宅建設	288,613	21,834	22,472	266,141							
災害復旧	343,376	57,013	343,376								
教育・福祉施設	5,283,085	388,231	4,869,069	54,785	70,000	289,231					
一般単独事業	2,427,642	335,140	213,667	1,241,589	80,891	721,975					169,520
その他	1,120,053	152,870	381,457	499,751		939					237,906
【特別分】											
臨時財政対策債	5,974,375	413,747	2,675,497	3,059,948		238,930					
減税補てん債	77,086	15,172	77,086								
退職手当債	0										
その他	679,611	83,759	663,624	15,987							
合計	17,084,637	1,551,201	10,137,044	5,138,201	150,891	1,251,075	0	0	0		407,426

地方債（利率別）の明細

(平成31年 3月31日現在)

決算対象年度:平成30年度

(単位:千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
17,084,637	14,140,963	2,142,274	770,017	15,233	6,116	4,740	5,294	1.32

地方債（返済期間別）の明細

(平成31年 3月31日現在)

決算対象年度:平成30年度

(単位:千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
17,084,637	1,551,201	1,624,079	1,646,958	1,593,263	1,350,009	4,942,498	2,880,928	1,129,733	365,968

特定の契約条項が付された地方債の概要

(平成31年 3月31日現在)

決算対象年度:平成30年度

(単位:千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
該当なし	

引当金の明細

(平成31年 3月31日現在)

決算対象年度:平成30年度

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	政府資金	本年度減少額		本年度末残高
				目的使用	その他	
固定資産						
投資損失引当金	0	0	0	0	0	0
徴収不能引当金	36,954	21,668	0	14,998	0	43,624
流動資産						
徴収不能引当金	198	0	0	0	6	192
固定負債						
退職手当引当金	3,205,829	246,453	0	179,405		3,272,877
損失補償等引当金	15,859	0	0	0	5,247	10,612
流動負債						
賞与等引当金	139,995	147,816	0	139,995	0	147,816
合計	3,398,835	415,937	0	334,398	5,253	3,475,121

補助金等の明細

(自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)

決算対象年度:平成30年度

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	企業的園芸支援事業	対象企業	143,500	大規模園芸施設整備事業者に対する支援
	養殖・定置網漁業施設強靱化支援事業	対象企業	31,404	漁業者の定置網整備に対する支援
	その他		34,571	
	計		209,475	
その他の補助金等	公立小浜病院負担金	公立小浜病院組合	663,026	公立小浜病院に対する負担金
	若狭消防組合負担金	若狭消防組合	578,726	若狭消防組合に対する負担金
	福井県後期高齢者医療広域連合療養給付費負担金	福井県後期高齢者医療広域連合	306,885	後期高齢者医療保険への公費負担分
	福井しあわせ元気国体開催事業	「福井しあわせ元気」国体・障がい者スポーツ大会小浜市実行委員会	199,290	国体等開催にかかる負担金
	小浜市企業振興助成金	対象企業	110,790	事業者の大規模投資に対する支援
	地域生活路線バス運行対策事業	あいあいバス運行協会	99,006	あいあいバス運行にかかる支援
	多面的機能支払交付金	対象者	90,939	農業・農村の多面的機能の維持・発揮にかかる取組への支援
	その他		509,142	
	計		2,557,804	
	合計		2,767,279	

財源の明細

(自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)

決算対象年度:平成30年度

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税込等	地方税	3,665,236	
		地方交付税	5,067,674	
		地方譲与税	140,935	
		税交付金	633,514	
		地方特例交付金	16,923	
		寄附金	371,914	
		その他	220,755	
		小計	10,116,951	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	528,228
			県支出金	416,604
			計	944,832
		経常的補助金	国庫支出金	1,271,511
			県支出金	1,622,785
			計	2,894,296
小計	3,839,128			
	合計	13,956,079		

財源情報の明細

(自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)

決算対象年度:平成30年度

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	15,012,867	2,894,296	473,033	8,388,998	3,256,540
有形固定資産等の増加	1,991,716	944,832	781,100	120,226	145,558
貸付金・基金等の増加	736,192			489,192	247,000
その他	△ 249				△ 249
合計	17,740,526	3,839,128	1,254,133	8,998,416	3,648,849

資金の明細

(平成31年 3月31日現在)

決算対象年度:平成30年度

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	
要求払預金	586,163
短期投資	
合計	586,163

全体貸借対照表

(平成31年 3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	97,492,447	固定負債	26,385,894
有形固定資産	92,747,668	地方債等	19,563,916
事業用資産	31,551,618	長期未払金	-
土地	13,037,672	退職手当引当金	3,505,709
立木竹	634,929	損失補償等引当金	10,612
建物	35,711,287	その他	3,305,657
建物減価償却累計額	△ 19,061,210	流動負債	2,449,256
工作物	2,323,896	1年内償還予定地方債等	1,968,488
工作物減価償却累計額	△ 1,235,056	未払金	57,012
船舶	-	未払費用	1,622
船舶減価償却累計額	-	前受金	35
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	158,956
航空機	-	預り金	203,504
航空機減価償却累計額	-	その他	59,639
その他	-	負債合計	28,835,150
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	140,100	固定資産等形成分	98,204,616
インフラ資産	60,314,898	余剰分(不足分)	△ 26,257,323
土地	2,938,682	他団体出資等分	-
建物	6,671,256		
建物減価償却累計額	△ 5,197,111		
工作物	132,135,572		
工作物減価償却累計額	△ 77,245,740		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,012,239		
物品	2,273,907		
物品減価償却累計額	△ 1,392,755		
無形固定資産	2,919,439		
ソフトウェア	29,521		
その他	2,889,917		
投資その他の資産	1,825,339		
投資及び出資金	206,898		
有価証券	93,000		
出資金	113,898		
その他	-		
長期延滞債権	367,282		
長期貸付金	10,836		
基金	1,312,367		
減債基金	-		
その他	1,312,367		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 72,044		
流動資産	3,289,995		
現金預金	1,517,344		
未収金	147,639		
短期貸付金	1,082		
基金	1,616,644		
財政調整基金	1,550,213		
減債基金	66,431		
棚卸資産	2,306		
その他	5,176		
徴収不能引当金	△ 195		
繰延資産	-		
資産合計	100,782,442	純資産合計	71,947,292
		負債及び純資産合計	100,782,442

全体行政コスト計算書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額
経常費用	21,951,705
業務費用	10,421,102
人件費	2,846,262
職員給与費	1,936,477
賞与等引当金繰入額	156,357
退職手当引当金繰入額	273,836
その他	479,592
物件費等	7,153,026
物件費	3,264,935
維持補修費	294,564
減価償却費	3,580,104
その他	13,423
その他の業務費用	421,815
支払利息	230,636
徴収不能引当金繰入額	30,322
その他	160,857
移転費用	11,530,603
補助金等	8,974,142
社会保障給付	1,848,634
他会計への繰出金	681,153
その他	26,674
経常収益	1,360,918
使用料及び手数料	938,862
その他	422,056
純経常行政コスト	△ 20,590,787
臨時損失	203,840
災害復旧事業費	180,625
資産除売却損	20,266
損失補償等引当金繰入額	-
その他	2,950
臨時利益	7,270
資産売却益	2,023
その他	5,247
純行政コスト	△ 20,787,357

全体純資産変動計算書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

(単位：千円)

科 目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	72,903,040	99,425,487	△ 26,522,448	-
純行政コスト(△)	△ 20,787,357		△ 20,787,357	-
財源	19,811,901		19,811,901	-
税金等	12,477,641		12,477,641	-
国県等補助金	7,334,259		7,334,259	-
本年度差額	△ 975,456		△ 975,456	-
固定資産の変動(内部変動)		△ 1,242,541	1,242,541	-
有形固定資産等の増加		2,356,717	△ 2,356,717	-
有形固定資産等の減少		△ 3,625,688	3,625,688	-
貸付金・基金等の増加		834,154	△ 834,154	-
貸付金・基金等の減少		△ 807,723	807,723	-
資産評価差額	-	-		-
無償所管換等	21,669	21,669		-
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	△ 1,960		△ 1,960	-
本年度純資産変動額	△ 955,747	△ 1,220,872	265,124	-
本年度末純資産残高	71,947,292	98,204,616	△ 26,257,323	-

全体資金収支計算書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	18,265,933
業務費用支出	6,545,446
人件費支出	2,567,103
物件費等支出	3,576,181
支払利息支出	230,951
その他の支出	171,211
移転費用支出	11,720,487
補助金等支出	9,164,026
社会保障給付支出	1,848,634
他会計への繰出支出	681,153
その他の支出	26,674
業務収入	20,115,226
税込等収入	12,441,729
国県等補助金収入	6,318,889
使用料及び手数料収入	945,996
その他の収入	408,612
臨時支出	180,625
災害復旧事業費支出	180,625
その他の支出	-
臨時収入	62,440
業務活動収支	1,731,108
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,084,767
公共施設等整備費支出	2,211,158
基金積立金支出	626,608
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	247,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,976,474
国県等補助金収入	1,142,263
基金取崩収入	529,319
貸付金元金回収収入	248,082
資産売却収入	23,237
その他の収入	33,572
投資活動収支	△ 1,108,293
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,097,377
地方債等償還支出	2,045,992
その他の支出	51,385
財務活動収入	1,294,340
地方債等発行収入	1,323,833
その他の収入	△ 29,493
財務活動収支	△ 803,038
本年度資金収支額	△ 180,222
前年度末資金残高	1,494,061
本年度末資金残高	1,313,839
前年度末歳計外現金残高	210,529
本年度歳計外現金増減額	△ 7,024
本年度末歳計外現金残高	203,504
本年度末現金預金残高	1,517,344

注記（全体）

1. 重要な会計方針

有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準および評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川および水路の敷地は備忘価格1円としています。
 - イ 昭和60年度以降に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川および水路の敷地は備忘価格1円としています。
 - ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準および評価方法については、次のとおりです。
 - 取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
- なお、地方公営企業法等が適用される会計（以下「地方公営企業会計」という）については、地方公営企業会計基準等によります。

有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
 - イ 市場価格のないもの……………取得原価（または償却原価法（定額法））
- ③ 出資金
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
 - イ 市場価格のないもの……………出資金額

有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 - 建物 6年～50年
 - 工作物 3年～75年
 - 物品 2年～20年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
- ③ リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（地方公営企業会計以外の会計については、リース期間が1年以内のリース取引およびリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。ただし、地方公営企業会計については、実績率等による回収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
地方公共団体の財政の健全化に関する法律における退職手当支給額にかかる負担見込額算定方法に従っております。
- ③ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ④ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当および勤勉手当ならびにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（地方公営企業会計以外については、リース期間が1年以内のリース取引およびリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
 - イ ア以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金および要求払預金）および現金同等物
なお、現金および現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含みます。

採用した消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によります。
ただし、地方公営企業会計の会計処理は税抜方式によります。

その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 物品およびソフトウェアの計上基準
物品については、取得価格または見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。ただし、地方公営企業会計については10万円以上の場合に資産として計上しています。
- ② 資本的支出と修繕費の区分については、金額が60万円未満であるとき、または固定資産の取得価格等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2. 重要な会計方針の変更等

該当ありません

3. 重要な後発事象

該当ありません

4. 偶発債務

保証債務及び損失補償債務負担の状況

以下の団体の金融機関等からの借入債務に対し、損失保証を行っています。

団体名：株式会社ケーブルテレビ若狭おばま
損失補償残高：106,124千円
うち財政健全化法の将来負担比率の算定上将来負担額とした額（貸借対照表計上額）：10,612千円

5. 追加情報

全体財務書類の対象範囲（対象とする会計名）

全体財務書類の対象範囲は次のとおりです。

- ・一般会計
- ・国民健康保険事業特別会計
- ・後期高齢者医療特別会計
- ・介護保険事業特別会計
- ・農業集落排水事業特別会計
- ・漁業集落環境整備事業特別会計
- ・水道事業

ただし、地方公営企業法の財務規定等が適用されていない地方公営企業会計のうち、当該規定等の適用に向けた作業に着手しているものについては、全体財務書類の対象外としています。したがって、一般会計等における他会計への繰出金等が内部相殺されていません。

- ・簡易水道事業特別会計 15,255千円
- ・下水道事業特別会計 665,898千円

出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

表示単位

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

売却可能資産の範囲は、売却予定とされている公共資産としています。

土地：148,197千円

連結貸借対照表

(平成31年 3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	107,483,080	固定負債	33,767,124
有形固定資産	101,399,037	地方債等	25,563,616
事業用資産	39,065,647	長期未払金	94,141
土地	14,142,879	退職手当引当金	3,741,013
立木竹	634,929	損失補償等引当金	-
建物	47,796,716	その他	4,368,355
建物減価償却累計額	△ 25,056,254	流動負債	4,285,049
工作物	3,160,773	1年内償還予定地方債等	2,953,421
工作物減価償却累計額	△ 1,820,753	未払金	600,363
船舶	-	未払費用	8,016
船舶減価償却累計額	-	前受金	1,268
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	417,786
航空機	-	預り金	211,139
航空機減価償却累計額	-	その他	93,056
その他	-	負債合計	38,052,174
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	207,356	固定資産等形成分	107,877,251
インフラ資産	60,314,898	余剰分(不足分)	△ 33,499,385
土地	2,938,682	他団体出資等分	400,961
建物	6,671,256		
建物減価償却累計額	△ 5,197,111		
工作物	132,135,572		
工作物減価償却累計額	△ 77,245,740		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,012,239		
物品	7,848,222		
物品減価償却累計額	△ 5,829,730		
無形固定資産	2,930,596		
ソフトウェア	33,128		
その他	2,897,468		
投資その他の資産	3,153,447		
投資及び出資金	124,772		
有価証券	10,000		
出資金	114,037		
その他	735		
長期延滞債権	367,381		
長期貸付金	69,067		
基金	2,341,003		
減債基金	-		
その他	2,341,003		
その他	323,268		
徴収不能引当金	△ 72,044		
流動資産	5,346,878		
現金預金	2,455,598		
未収金	1,174,790		
短期貸付金	1,082		
基金	1,669,114		
財政調整基金	1,602,683		
減債基金	66,431		
棚卸資産	37,327		
その他	9,192		
徴収不能引当金	△ 225		
繰延資産	1,043		
資産合計	112,831,001	純資産合計	74,778,827
		負債及び純資産合計	112,831,001

連結行政コスト計算書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額
経常費用	32,536,675
業務費用	18,242,118
人件費	6,954,217
職員給与費	5,380,041
賞与等引当金繰入額	415,187
退職手当引当金繰入額	273,978
その他	885,010
物件費等	9,962,361
物件費	5,262,100
維持補修費	320,891
減価償却費	4,154,576
その他	224,794
その他の業務費用	1,325,540
支払利息	372,354
徴収不能引当金繰入額	44,582
その他	908,605
移転費用	14,294,557
補助金等	11,547,307
社会保障給付	1,855,595
他会計への繰出金	681,153
その他	210,503
経常収益	7,929,068
使用料及び手数料	6,564,660
その他	1,364,409
純経常行政コスト	△ 24,607,607
臨時損失	224,440
災害復旧事業費	180,625
資産除売却損	20,266
損失補償等引当金繰入額	-
その他	23,550
臨時利益	25,040
資産売却益	2,023
その他	23,016
純行政コスト	△ 24,807,008

連結純資産変動計算書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

(単位：千円)

科 目	合計	固定資産等形成分		
		余剰分 (不足分)	他団体出資等分	
前年度末純資産残高	76,331,258	109,578,200	△ 34,414,944	368,000
純行政コスト(△)	△ 24,807,008		△ 24,839,968	32,961
財源	23,884,907		23,884,907	-
税金等	14,498,054		14,498,054	-
国県等補助金	9,386,853		9,386,853	-
本年度差額	△ 922,101		△ 955,061	32,961
固定資産の変動(内部変動)		△ 1,722,618	1,722,618	
有形固定資産等の増加		2,553,736	△ 2,553,736	
有形固定資産等の減少		△ 4,282,976	4,282,976	
貸付金・基金等の増加		869,724	△ 869,724	
貸付金・基金等の減少		△ 863,101	863,101	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	21,669	21,669		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 800,002			-
その他	148,003		148,003	
本年度純資産変動額	△ 1,552,431	△ 1,700,948	915,559	32,961
本年度末純資産残高	74,778,827	107,877,251	△ 33,499,385	400,961

注記（連結）

1. 重要な会計方針

有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準および評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川および水路の敷地は備忘価格1円としています。
 - イ 昭和60年度以降に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川および水路の敷地は備忘価格1円としています。
 - ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準および評価方法については、次のとおりです。
 - 取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
- なお、地方公営企業法等が適用される会計（以下「地方公営企業会計」という）については、地方公営企業会計基準等によります。また、一部の連結対象団体においては、原則取得原価としています。

有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
 - イ 市場価格のないもの……………取得原価（または償却原価法（定額法））
- ③ 出資金
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
 - イ 市場価格のないもの……………出資金額

有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 - 建物 6年～50年
 - 工作物 3年～75年
 - 物品 2年～20年ただし一部の連結対象団体については、定率法、旧定率法、旧定額法を採用しています。
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
- ③ リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（地方公営企業会計以外の会計については、リース期間が1年以内のリース取引およびリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。ただし、地方公営企業会計については、実績率等による回収不能見込額を計上しています。また、一部の連結対象団体については、法人税法に規定する法定繰入率により計算した回収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
地方公共団体の財政の健全化に関する法律における退職手当支給額にかかる負担見込額算定方法に従っております。
- ③ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ④ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当および勤勉手当ならびにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（地方公営企業会計以外については、リース期間が1年以内のリース取引およびリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
 - イ ア以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金および要求払預金）および現金同等物
なお、現金および現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含みます。

採用した消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によります。
ただし、連結対象の地方公営企業会計および第三セクターについては会計処理は税抜方式によります。

2. 重要な会計方針の変更等

該当ありません

3. 重要な後発事象

該当ありません

4. 偶発債務

保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当ありません。
※株式会社ケーブルテレビ若狭おばまに対する損失補償については同団体との連結により内部相殺しています。

5. 追加情報

対象範囲（対象とする会計名）

連結財務書類の対象範囲は次のとおりです。

団体（会計）名	区分	連結方法	比例連結割合
一般会計	一般会計	—	—
国民健康保険事業特別会計	公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	公営事業会計	全部連結	—
介護保険事業特別会計	公営事業会計	全部連結	—
農業集落排水事業特別会計	公営企業会計	全部連結	—
漁業集落環境整備事業特別会計	公営企業会計	全部連結	—
水道事業会計	公営企業会計	全部連結	—
嶺南広域行政組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	19.84%
公立小浜病院組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	79.22%
若狭消防組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	45.57070%
福井県市町総合事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	事業内容に応じて5.16%～6.33%
福井県自治会館組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	3.77%
福井県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	事業内容に応じて4.08%～4.26%
小浜市総合卸売市場株式会社	第三セクター等	全部連結	—
株式会社まちづくり小浜	第三セクター等	全部連結	—
株式会社ケーブルテレビ若狭小浜	第三セクター等	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

①地方公営事業および地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

ただし、地方公営企業法の財務規定等が適用されていない地方公営企業会計のうち、当該規定等の適用に向けた作業に着手しているものについては、全体財務書類の対象外としています。したがって、一般会計等における会計への繰出金等が内部相殺されていません。

- ・簡易水道事業特別会計 15,255千円
- ・下水道事業特別会計 665,898千円

②一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

③第三セクター等は、本市の出資割合等が50%を超える団体及び本市の出資割合等が25%以上50%以下の団体で、財政支援などの実態から法人経営に実質的に主導的な立場を確保している団体を、全部連結の対象としています。

出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

表示単位

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

売却可能資産の範囲は、売却予定とされている公共資産としています。

土地：148,197千円